



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイビー化粧品
 コード番号 4918 URL http://www.ivy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白銀 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 兼 経理部長 (氏名) 中山 聖仁 TEL 03-6880-1201
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,163	15.0	630	70.8	625	66.6	349	48.3
27年3月期	4,488	△4.7	369	△21.9	375	△20.4	235	△46.0

(注) 包括利益 28年3月期 347百万円 (45.7%) 27年3月期 238百万円 (△45.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	17.65	—	12.4	11.2	12.2
27年3月期	11.05	—	8.1	6.7	8.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,651	2,897	51.3	146.12
27年3月期	5,526	2,749	49.8	138.64

(参考) 自己資本 28年3月期 2,897百万円 27年3月期 2,749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	409	△143	△389	1,188
27年3月期	448	△7	△661	1,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	198	90.5	7.2
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	297	83.9	10.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	—	—

(注1) 平成29年3月期の連結業績予想についてレンジ形式により開示しているため、平成29年3月期の配当性向(連結)予想は記載しておりません。

(注2) 平成29年3月期の年間配当金の内訳は、記念配当5円、普通配当15円を予想しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	52.9	1,500	127.2	1,500	126.8	950	141.8	47.91
	~5,000	~69.9	~1,600	142.4	~1,600	~141.9	~1,050	~167.3	~52.95
通期	7,000	35.6	1,600	153.8	1,600	155.6	1,000	185.7	50.43
	~7,500	~45.2	~1,800	~185.5	~1,800	~187.5	~1,100	~214.3	~55.47

(注) 平成28年3月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	25,520,000株	27年3月期	25,520,000株
28年3月期	5,690,457株	27年3月期	5,688,314株
28年3月期	19,830,657株	27年3月期	21,355,542株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,160	15.2	676	62.9	683	57.4	351	43.0
27年3月期	4,479	△4.9	415	△24.0	434	△23.2	245	△40.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	17.70	—
27年3月期	11.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	5,649	2,883	2,883	2,734	51.0	145.40	137.86	
27年3月期	5,519	2,734	2,734	2,734	49.5	137.86	137.86	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,883百万円 27年3月期 2,734百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、アジアをはじめとする海外経済の変動や原油価格の下落により、停滞感が漂っておりますが、雇用環境の改善が続かなかで、経済再生と財政健全化を実現する各種政策の推進を背景に、緩やかな景気回復が期待されています。

当化粧品業界におきましては、人口の減少や少子高齢化社会の中にあつて、国内化粧品市場は大きな成長が見込みづらい成熟市場となっております。平成27年度の年間化粧品販売金額は増加の推移となりましたが、景気回復への期待やインバウンド需要の増加を背景に、特に4割強を占めるスキンケア市場においては、美容液などの高機能・高付加価値商品志向は継続していくものと思われまます。

訪問販売化粧品市場では、チャネルを横断した展開が拡大・加速し、企業間競争は激しさを増すなかで、集客に向けた販売員の教育や、新規顧客獲得など、各社の強みを活かした施策が重要となっております。多様化する消費者層に対応するため、顧客に対して積極的にコミュニケーションを図ることで、より身近な存在になり、柔軟性のあるサービスの構築・提供はもとより、従来どおり訪問販売だからこそできる価値、すなわち誠実・信頼を顧客に提供し続けることが求められています。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、人と人が直接出会い、コミュニケーションを取りながら、製品やサービスを提供していく対面販売にこだわり、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足度を高めるとともに、全てのステークホルダーの満足度の向上を目指し、「驚きと楽しさと感動に溢れる美しい生き方」を共に創造し、幸せと豊かさを提供できる「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動に邁進してまいりました。

当連結会計年度は、平成27年の企業テーマ「Beauty」を掲げ、「なりたい自分になれる」当社独自の世界を再構築するとともに、多様化する販売会社固有の問題解決と地域ユニット別、並びにカテゴリー別戦略をスピーディかつ柔軟に展開し、美しく生きる人を育む活動を通して、多くの女性の美しさ実現を支援してまいりました。

販売戦略としては、「なりたい自分になる」、「自身のもつ販売実績レコードを更新する」ことをモチベーションに、販売組織づくりと中核販売員の育成、及び営業所の拡大を積極展開してまいりました。具体的には、基幹スキンケア製品、及び美容液の季節強化展開から長年ご愛用いただいているお客様の満足度アップと定着促進、新規顧客の拡大、カウンセリング販売の継続強化と支援ツールの充実、「上級者のようにになりたい」を推進する販売員の育成、情報発信拠点アルテミス・ザ・ショップ、同ザ・ルームの継続展開支援等を行ってまいりました。

台湾事業につきましては、百貨店タリーズ内の1店舗に資源を集中して、新規顧客拡大を継続展開してまいりました。

当連結会計年度においては、「ラベリック」、「ナチュラルモイストハンドクリーム」（医薬部外品）、「アイビープレミアムシャイニーコレクション」、「R」トリプルクイーンドリンク」を発売し、顧客拡大、並びに顧客満足向上に努めてまいりました。

美容液「リソクルローション」、並びに「アクシールエッセンス」におきましては、例年以上に販売強化を行い、顧客満足向上に努めました。

経営基盤強化につきましては、経営判断の迅速化を図るため、各部の使命に基づき役割を明確にして業務執行を行ってまいりました。具体的には、「経営会議」を軸とした全社マネジメントと牽制機能の強化の他、「予算統制会議」での予実管理や、経営管理機能の課題別設定とスピーディな実行、「販売戦略会議」による販売施策の機動力強化と顧客への価値伝達に取り組んでまいりました。実務面においてもレバレッジ管理や製造原価の継続的低減活動、固定費のミニマム化、資産の有効活用、リスク管理・コンプライアンスの継続強化、ISO品質マネジメントシステムの運用推進にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上面におきましては、営業所増設、ビューティマネージャー増員、アイビーメイツ増客、販売力を下支えする理念・販売系の研修動員が前年比増で好調に推移したこと、販促費の効果的な投入や販売組織モチベーション企画が原動力となり、販売活動に取り組みやすくなったことを背景に売上高は増収となりました。

一方、利益面におきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、美容液やスキンケア製品の取り組み、売上原価低減による収益効果もあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,163,693千円（前年同期比15.0%増）、営業利益は630,535千円（同70.8%増）、経常利益は625,983千円（同66.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は349,971千円（同48.3%増）となりました。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益」の科目名称を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

部門別の販売実績につきましては、次のとおりであります。

[化粧品部門]

イ. スキンケア

営業戦略に基づいた各種販促インセンティブ施策や販促プロモーションを展開し、基幹スキンケアシリーズと美白シリーズ、並びに美容液の販売強化により、販売組織の拡大と新規顧客獲得に取り組んでまいりました。また、新製品としては、平成27年6月に美の成長を願うすべての女性たちに贈るスキンケアシリーズ「ラ ベーシック」を発売し、新規顧客獲得施策を地域ユニット別に展開してまいりました。「ラ ベーシック」については発売月より好調に推移し、既存顧客のブランドスイッチも順調で年度を通しての売上増に貢献しました。

また、例年販売強化を行っている美容液「リンクル ローション」の発売30周年を記念した全社キャンペーンの効果も相まって、「アクシール エッセンス」も含めた美容液全体で顧客支持を得て好調に推移しました。その他、季節強化製品と美白関連製品は一部伸び悩んだものの、スキンケア全体の売上高は4,018,928千円（同24.7%増）となりました。

ロ. メークアップ

平成27年12月に、数量限定のセット製品「アイビー プレミアム シャイニー コレクション」を発売し、顧客満足向上に努めましたが、売上高は387,571千円（同1.9%減）となりました。

ハ. ヘアケア

新製品の発売はなく、売上高は153,198千円（同1.0%減）となりました。

ニ. その他化粧品

平成27年11月に、“キレイな手が心を繋ぐ”をコンセプトにした「ナチュラル モイスト ハンドクリーム」（医薬部外品）を発売し、拡販戦略製品として新規顧客増客と紹介促進に努めてまいりました。その結果、売上高は70,527千円（同42.5%増）となりました。

以上、化粧品部門の売上高は4,630,225千円（同21.1%増）となりました。

[美容補助商品]

平成27年4月に、元気な毎日をサポートする「グルコサミン ゼリーV」を、平成28年3月に、ローヤルゼリー配合のおいしく飲みやすい「R J トリプルクイーン ドリンク」を発売しました。健康食品市場の拡大に向け、通常購入の他、定期購入方式も導入し、今後、購入者拡大に努めてまいりますが、売上高は483,305千円（同21.6%減）となりました。

[化粧雑貨品等]

化粧用具等の化粧雑貨品等につきましては、売上高は40,702千円（同0.1%増）となりました。

[100%子会社 株式会社アイブラティナ]

訪問販売領域以外の市場を対象に、固定客に特化した支援・サービスを展開してまいりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、引き続き厳しい環境が予想されますが、当社自身に好材料が多く、事業基盤拡充のチャンスであると考えております。当社は創業40周年の年である次期に強力な新製品を投入し、上代売上200億円（小売価格ベース目標）を実現し、創業の理念の素晴らしさや製品の良さを伝えてまいります。

また、売上高増加要因となる人づくりを徹底して行うことにより、一気に販売力の向上を行ってまいります。特に、研修を通じた販売員の育成による販売基盤の拡充を行い、レギュラー製品の底上げと、新製品の拡販に取り組んでまいります。

損益の見通しにつきましては、販売組織の活性化が予想されることから、大幅な売上高増加を見込んでおります。また、経費については費用対効果を重視した運用を行う予定です。以上により、売上高は増収、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも増益を見込んでおります。以上により、次期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	7,000百万円（平成28年3月期比35.6%増）	～7,500百万円（平成28年3月期比45.2%増）
営業利益	1,600百万円（同 153.8%増）	～1,800百万円（同 185.5%増）
経常利益	1,600百万円（同 155.6%増）	～1,800百万円（同 187.5%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000百万円（同 185.7%増）	～1,100百万円（同 214.3%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,517,012千円（前連結会計年度末は3,391,785千円）となり、前連結会計年度末に比べ125,227千円増加しました。これは主に現金及び預金が125,699千円減少したものの、受取手形及び売掛金が156,220千円、たな卸資産が81,967千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,124,400千円（同2,121,956千円）となり、前連結会計年度末に比べ2,443千円増加しました。これは主に有形固定資産が52,922千円、無形固定資産が5,392千円、差入保証金が50,016千円減少したものの、長期貸付金が32,666千円、退職給付に係る資産が27,822千円、長期預金が75,000千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は10,172千円（同12,392千円）となり、前連結会計年度末に比べ2,219千円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,742,038千円となり（同1,822,503千円）となり、前連結会計年度末に比べ80,465千円減少しました。これは主に1年内償還予定の社債が40,000千円、未払法人税等が192,878千円増加したものの、短期借入金が280,000千円、支払手形及び買掛金が76,956千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,012,064千円（同954,256千円）となり、前連結会計年度末に比べ57,807千円増加しました。これは主に社債が56,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,897,483千円（同2,749,375千円）となり、前連結会計年度末に比べ148,108千円増加しました。これは主に剰余金を198,316千円配当したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を349,971千円計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、51.3%（同49.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、社債発行による収入等があるものの、売上債権の増加、法人税等の支払、短期借入金の純減、社債償還による支出、配当金の支払等により、当連結会計年度期首残高に比べ125,699千円減少し、当連結会計年度末には1,188,725千円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は409,508千円（前年同期比39,417千円減）となりました。

これは主に売上債権の増加額156,220千円、法人税等の支払額103,363千円等があるものの、税金等調整前当期純利益624,719千円、減価償却費103,024千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の使用した資金は143,819千円（同136,741千円増）となりました。

これは主に差入保証金の回収による収入51,339千円等があるものの、有形固定資産の取得による支出78,144千円、貸付けによる支出46,751千円、定期預金の預入による支出75,000千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は389,038千円（同272,142千円減）となりました。

これは主に社債発行による収入195,882千円があるものの、短期借入金の純減額280,000千円、社債の償還による支出104,000千円、配当金の支払額198,232千円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	50.1	54.6	52.9	49.8	51.3
時価ベースの自己資本比率（％）	67.3	88.5	60.1	80.7	154.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.1	5.9	15.2	3.6	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.5	16.9	8.4	33.6	37.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは企業体質の強化と今後の事業展開に備えて、内部留保による資本充実を図るとともに、収益の動向を勘案しながら、利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の業績につきましては、「経営成績に関する分析」、「財政状態に関する分析」に詳細を記載しております通り、増収増益となりました。しかしながら、当社を取り巻く今後の環境変化や事業展開、並びに企業体質の強化等を勘案いたしまして、当期の配当金につきましては、1株につき5円増配の普通配当15円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株につき20円（普通配当15円、記念配当5円）を予定しております。

今後につきましては、当社グループの財務体質改善も鑑み、内部留保も行い、収益の状況を勘案しながら、利益還元を行うことを検討してまいります。なお、「四半期配当の実施」につきましては、今後の検討課題としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①原料・資材となる成分について

当社グループの製造及び販売する「化粧品」及び「医薬部外品」並びに「その他製商品」に使用される原料・資材は、世界各地、様々な企業グループより供給を受けております。当社は、その品質、有効性、安全性を確認し、原料・資材として使用しておりますが、

- ・原料・資材供給が様々な要因により停止した場合、
- ・原料・資材について問題が発生した場合、
- ・医薬品医療機器等法の改正により、従来使用していた原料が使用できなくなった場合、

等については、主要製品の製造及び販売に影響を与え、当社グループの経営指標並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、大規模な災害が発生した場合には、一部の原料・資材供給面において、安定的な供給に影響が出る可能性があります。

②販売組織の財務状態について

当社の販売システムは卸形態を採っております。また当社の販売先は、当社と直接、販売契約を締結している販売会社が主体となっており、当社は販売会社に製商品が出荷された時点で売上を計上しております。化粧品等は販売会社と販売契約を締結している営業所を経て、ビューティマネージャーへ卸され、アイビーメイツ及びご愛用者へ販売しております。

当社の在庫管理につきましては、月次で管理を行い、常に適正在庫水準を目標に在庫調整を行っております。一方、販売組織の持つ流通在庫につきましては、定期的なヒアリングにより、財務状況・在庫状況を把握するように努めております。しかしながら、販売組織に当社の把握しきれていない財政状態の急激な悪化があった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定商取引に関する法律などについて

当社の販売形態は、主として訪問販売の形態をとっておりますが、訪問販売は、「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。「特定商取引に関する法律」が改正された場合は、当社の販売システムの維持に影響を及ぼす可能性があります。

④新製品・強化製品への依存度、売上・利益の季節変動性について

当社グループの売上高のうち、新製品・強化製品の売上高に占める比率は約48%（平成28年3月期）となっております。従前より売上高については下表のとおり、季節変動性が高く、新製品・強化製品の販売促進時期の影響で一定の時期に集中する傾向があります。その為、キャンペーンによる新製品・強化製品の売上状況により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成27年3月期

（単位；百万円）

	上半期		下半期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	2,943		2,220	
	759	2,183	659	1,560
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	392		△42	
	△106	499	△188	145

⑤海外事業について

当社グループは、現在、主に台湾での海外展開を行っておりますが、引き続き市場獲得のための活動を模索してまいります。その場合、国ごとにカントリーリスクや為替変動リスクが存在し、海外事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

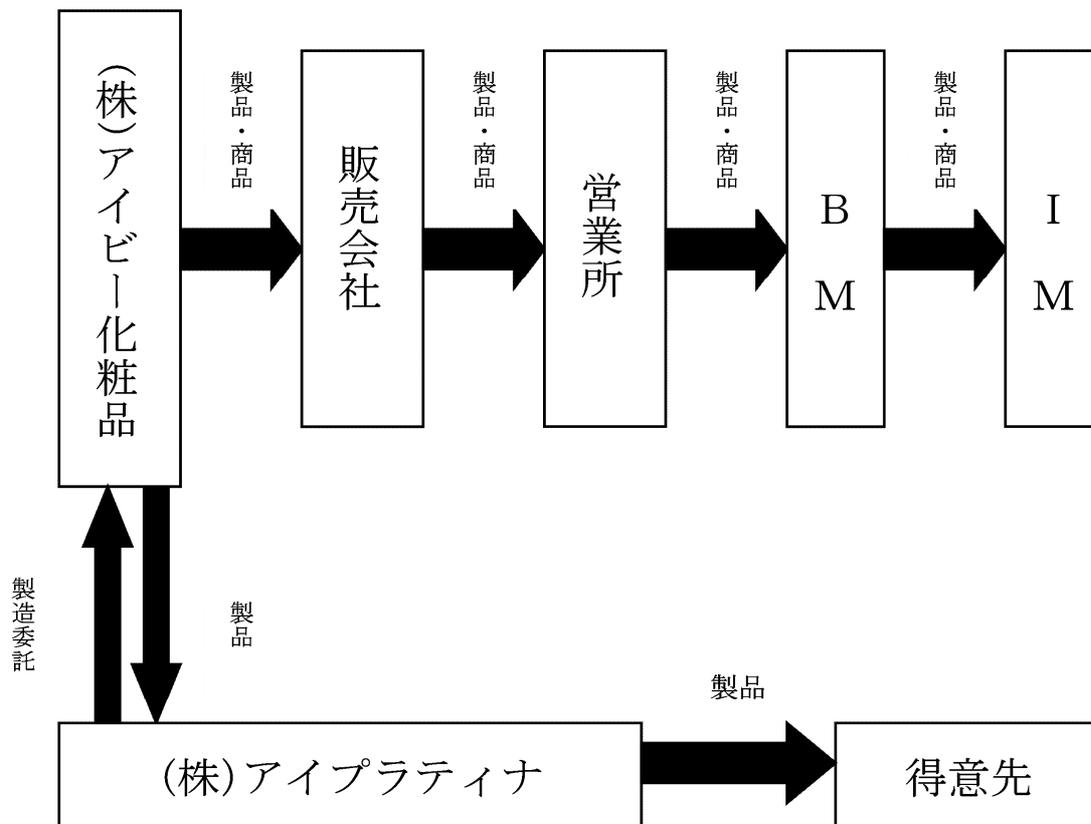
⑥新規事業について

子会社「株式会社アイプラティナ」において、訪問販売事業と競合しない市場を対象に、固定客に特化したテストマーケティング活動を展開してまいります。当事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社「株式会社アイプラティナ」（出資比率100%）により構成しております。

当社グループは、化粧品および医薬部外品の製造販売を主な事業としております。当社グループの事業内容と当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



(注) BM : Beauty Manager (ビューティマネージャー)

IM : IVY Mates (アイビーメイツ)

(1) 化粧品訪問販売事業

当社では、全国にある228社（平成28年3月31日現在）の販売会社と販売契約を結んでおります。当社は、主に化粧品及び医薬部外品、美容補助商品、化粧雑貨品等の開発、製造及び販売を行うとともに、訪問販売を行う販売組織に対する販売支援活動を行っております。当社と販売会社との間には、資本関係及び人的関係はありませんが、企業理念と製品により強く結びついており、非常に強固な信頼関係で結ばれております。

なお、顧客への販売は販売会社の役割となっているため、当社の出荷先は原則として販売会社となっており、当社の売上高は販売会社等へ出荷した金額であります。

〔製品の概要〕

① スキンケア

当社の主力製品カテゴリーのスキンケアは、主に基幹スキンケアシリーズと、美容液を主とするスペシャルケアなどにより構成されています。

基幹スキンケアシリーズは、主力シリーズとして「アイビーコスモス」「ラ ベーシック」「ブランクレエ dx」（医薬部外品）、「アティール グレイス」などがあり、各シリーズはクレンジング、洗顔料、化粧水、乳液・クリーム、パックなどのアイテムで構成されています。なお、各シリーズの出荷数量・金額は比較的安定しております。

一方、美容液を主とするスペシャルケアは、美容液「リンクル ローション」「アクシール エッセンス」「アイビー ホワイトニング エッセンス EX」（医薬部外品）などがあります。これらの製品群は強化製品として位置付けております。そのため、スペシャルケアは新製品発売や販売組織の流通在庫の影響を受けやすく、季節により売上高の変動が大きいという特徴があります。

② メークアップ

「アイビー エレガンス」シリーズ、「アイビー メーク」シリーズを販売しており、主にファンデーション、リップカラー、アイカラー、アイライナーなどがあり、当社は特にファンデーションなどのベースメイクに強いという特徴があります。

③ ヘアケア

「ラビエステGL」シリーズなどを販売しており、主にシャンプー、トリートメント、ヘアクリーム、ヘアカラー、育毛剤などがあります。

④ その他化粧品

男性用化粧品「メンズワン」や、ハンドクリームなどがあります。

⑤ 美容補助商品

家庭用超音波美容器「アイビー スーパー ソニック HD キット」、連続式電解水生成器「アイビー クリーン Q III」をはじめ、ビューティサポート、ヘルシーサポート、スタイルサポートの体系からなる健康食品などがあります。

⑥ 化粧雑貨品等

「化粧雑貨品等」は、化粧用具のほか、「アイビーニュース」（有償分）などがあります。

(2) 化粧品直販事業

消費者の趣向の多様化により、化粧品業界においても、「美」を追求するためのブランド志向が高まってきております。そのような新たなマーケット開拓が有望であると判断し、化粧品直販事業の探索を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の透明性、健全性、機動性を確保し、「理念」「使命」「行動指針（アイビーの誓い）」を原点とした企業活動を行うことにより、理念と戦略と行動を一致させ、積極的な情報開示を行うことにより、全てのステークホルダーから信頼、満足される企業の実現に努めております。

[理念]

「愛と美と豊かさの実践と追求」

[使命]

「私たちは、美しさを育む製品・サービスの提供を通して、美しい生き方＝ワンダ・フル・ライフを共に創造します。」

[行動指針]

「アイビーの誓い」

- 一、アイビー化粧品は、美と美の限りなき追求をします。
- 一、アイビー化粧品は、自信と誇りをもった製品をとどけます。
- 一、アイビー化粧品は、心を豊かにし、幸福の輪を広げます。
- 一、アイビー化粧品は、地域社会への奉仕と還元につくします。

具体的には、企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、創業以来、人と人が直接出会い、コミュニケーションを取りながら、品質、機能性を追及した製品や、お客様視点にたったサービスを提供していく訪問販売、対面販売を展開する総合化粧品メーカーとして、「目の前の人を美しくすること」「美しくなった喜びや実感を伝えること」を地道に行い、幸せの輪、豊かさの輪を伝え続けています。

そして、訪問販売領域の販売組織満足度を高めるとともに、全てのステークホルダーの満足度の向上を目指し、「驚きと楽しさと感動に溢れる素晴らしい人生＝ワンダ・フル・ライフ」を共に創造し、夢と幸せと豊かさを提供できる「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動を行っています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上に対する利益のレバレッジが高いという特徴を持っているため、目標売上高の達成を最重要視しておりますが、それとともに棚卸資産回転期間、自己資本比率、売上高経常利益率を経営重要指標（Key Performance Indicator）として、経営状況を常にチェックすることで、バランスのとれた経営を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで育んできた創業の精神を大切にしながら、強みである「製品力」「美容力」「教育力」をさらに磨きあげ、Only Oneの存在、美のリーディングカンパニーを目指しています。ステークホルダーの満足と、より一層の信頼を得られる企業に成長するために、現在の経営資源や価値を再研磨しながら新しい諸施策を融合し、新規市場の創造にも力を入れ、経営基盤の強化と企業価値向上を図ってまいります。

経営方針といたしましては、「ワンダ・フル・ライフ」を実感していただけるように、製品・サービスの提供を通して、販売組織のロイヤリティと顧客満足の向上に努めると共に、人をより美しく、輝かせたいという販売員及び社員のモチベーションアップに尽力し、「買う側、売る側、つくる側が良いと感じる三方よしのアイビー」をさらに押し進めてまいります。

具体的には、すべての戦略と支援の方向を“販売会社増設と組織づくりに焦点”を当て、目の前の人の可能性を信じて本気がかかわり、お互いに刺激し合うことで共に自己成長し、「なりたい自分になる」、「自身のもつ販売功績レコードを更新する」ことを全社、全販売組織をあげて推進してまいります。

その過程を通して営業政策としましては、販売組織とのパートナーシップをより強め、組織づくりの積極展開と営業支援のBPRを実行してまいります。

販売政策としましては、永遠の美のテーマ「ノーマライジング」を軸に、当社の強みを活かした美容液からアプローチする販売方法・美容法の構築を行ってまいります。

製品戦略としましては、エイジングケアを軸にした高機能製品の開発を追求し、組織づくりを支援する製品体系の構築に取り組んでまいります。

また、未来志向、ビジョン型志向から、共に生きがい、やりがい、成長を促す環境構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

化粧品業界におきましては、インバウンド需要を除いては、国内市場は飽和状態であり、企業間競争が激しさを増すなか、海外市場の拡大も期待され、各企業とも企業価値の向上が必須となってきております。

そうした状況下、当社グループは、「愛と美と豊かさの実践と追求」の理念のもと、創立40周年を迎える平成28年の企業テーマに「With」を掲げました。

コア事業の戦略実行と、利益創出の経営判断の迅速化を図るため、各部の使命に基づいた役割設定をし、より責任と権限を明確にした業務執行を行ってまいります。

営業領域においては、カテゴリー別支援をベースにしたスピーディかつ柔軟で、販売会社増設を推進する営業戦略への転換をはじめ、組織化を促進する教育体系や教育方法の見直し、多様化する販社固有の問題解決を最優先にした直接支援の仕組みの構築に取り組んでまいります。また、販売組織との接点拡大と販売員の販売意識を向上させるプロモーション&コミュニケーション基盤を構築してまいります。

製品領域としましては、美容液のアイビーを実現する製品体系化とともに、販売しやすく機能性の高い製品開発を行ってまいります。

企画・開発・製造、及び管理領域においては、共創型インタラクティブマネジメントを継続し、利益創出のための商品戦略・生産管理方法・企業価値向上策を実行するとともに、経営管理機能を販社経営分析や原価管理等、課題別に設定し、スピーディに実行することで、顧客への価値伝達、戦略実行管理を行ってまいります。

台湾事業につきましては、引き続き市場獲得のための活動を模索してまいります。

子会社につきましては、訪問販売事業と競合しない市場を対象に、固定客に特化したテストマーケティング活動を展開してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314,425	1,188,725
受取手形及び売掛金	1,332,651	1,488,871
商品及び製品	393,281	453,895
仕掛品	14,456	7,507
原材料及び貯蔵品	188,281	216,583
前払費用	41,694	44,227
繰延税金資産	68,889	85,216
未収入金	8,618	6,609
その他	35,647	38,515
貸倒引当金	△6,160	△13,139
流動資産合計	3,391,785	3,517,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,075,581	※1 2,086,928
減価償却累計額	△1,707,376	△1,738,692
建物及び構築物（純額）	※1 368,205	※1 348,236
機械装置及び運搬具	659,904	664,584
減価償却累計額	△596,548	△614,253
機械装置及び運搬具（純額）	63,356	50,330
工具、器具及び備品	971,394	983,762
減価償却累計額	△931,095	△961,562
工具、器具及び備品（純額）	40,298	22,200
土地	※1, ※2 521,190	※1, ※2 521,190
リース資産	12,800	12,800
減価償却累計額	△5,028	△6,857
リース資産（純額）	7,771	5,942
有形固定資産合計	1,000,821	947,899
無形固定資産		
特許権	-	552
商標権	6,288	5,223
施設利用権	323	285
電話加入権	4,641	4,650
ソフトウェア	15,417	10,679
その他	1,109	996
無形固定資産合計	27,780	22,388
投資その他の資産		
投資有価証券	25,285	20,895
出資金	30	30
長期貸付金	100,565	133,232
長期預金	-	※1 75,000
長期前払費用	5,199	2,970
退職給付に係る資産	300,716	328,538
投資不動産	287,934	287,934
減価償却累計額	△23,471	△28,327
投資不動産（純額）	264,463	259,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保険積立金	58,799	59,762
差入保証金	※1 375,312	※1 325,296
その他	18,155	15,363
貸倒引当金	△55,173	△66,583
投資その他の資産合計	1,093,354	1,154,112
固定資産合計	2,121,956	2,124,400
繰延資産		
社債発行費	12,392	10,172
繰延資産合計	12,392	10,172
資産合計	5,526,134	5,651,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,652	418,695
短期借入金	※1 670,000	※1 390,000
1年内償還予定の社債	84,000	124,000
リース債務	1,908	1,948
未払金	270,392	293,292
未払費用	49,909	57,473
未払法人税等	46,164	239,043
未払消費税等	61,292	71,517
賞与引当金	67,499	100,533
返品廃棄損失引当金	10,000	20,000
ポイント引当金	271	235
その他	65,412	25,298
流動負債合計	1,822,503	1,742,038
固定負債		
社債	832,000	888,000
リース債務	6,482	4,534
未払役員退職慰労金	7,770	7,350
繰延税金負債	89,231	93,081
再評価に係る繰延税金負債	※2 5,211	※2 4,936
その他	13,560	14,161
固定負債合計	954,256	1,012,064
負債合計	2,776,759	2,754,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金	343,800	343,800
利益剰余金	3,415,401	3,567,055
自己株式	△1,701,082	△1,701,863
株主資本合計	2,862,318	3,013,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,201	2,161
土地再評価差額金	※2 △118,145	※2 △117,871
その他の包括利益累計額合計	△112,943	△115,709
純資産合計	2,749,375	2,897,483
負債純資産合計	5,526,134	5,651,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,488,867	5,163,693
売上原価	※1, ※3 1,129,434	※1, ※3 1,164,270
売上総利益	3,359,432	3,999,423
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,990,327	※2, ※3 3,368,888
営業利益	369,104	630,535
営業外収益		
受取利息	3,712	3,766
受取配当金	507	436
受取保険金	41,604	-
投資不動産賃貸料	19,567	23,639
受取賃貸料	18,834	19,284
業務受託手数料	10,313	11,413
カード手数料収入	2,759	2,817
貸倒引当金戻入額	6,396	1,096
雑収入	8,052	7,342
営業外収益合計	111,749	69,796
営業外費用		
支払利息	7,673	4,886
社債利息	5,926	6,247
社債発行費償却	6,329	6,336
投資不動産賃貸費用	19,121	22,117
賃貸収入原価	23,782	25,331
被災資産修繕費	30,253	-
雑損失	12,057	9,428
営業外費用合計	105,145	74,349
経常利益	375,709	625,983
特別損失		
減損損失	※4 9,796	※4 1,263
特別損失合計	9,796	1,263
税金等調整前当期純利益	365,913	624,719
法人税、住民税及び事業税	132,965	285,873
法人税等調整額	△3,039	△11,126
法人税等合計	129,925	274,747
当期純利益	235,988	349,971
親会社株主に帰属する当期純利益	235,988	349,971

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	235,988	349,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,321	△3,039
土地再評価差額金	532	274
その他の包括利益合計	※ 2,853	※ △2,765
包括利益	238,841	347,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	238,841	347,205
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	804,200	343,800	3,287,578	△1,270,665	3,164,912
当期変動額					
剰余金の配当			△108,165		△108,165
親会社株主に帰属する当期純利益			235,988		235,988
自己株式の取得				△430,416	△430,416
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	127,822	△430,416	△302,593
当期末残高	804,200	343,800	3,415,401	△1,701,082	2,862,318

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,880	△118,678	△115,797	3,049,115
当期変動額				
剰余金の配当				△108,165
親会社株主に帰属する当期純利益				235,988
自己株式の取得				△430,416
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,321	532	2,853	2,853
当期変動額合計	2,321	532	2,853	△299,740
当期末残高	5,201	△118,145	△112,943	2,749,375

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	804,200	343,800	3,415,401	△1,701,082	2,862,318
当期変動額					
剰余金の配当			△198,316		△198,316
親会社株主に帰属する当期純利益			349,971		349,971
自己株式の取得				△780	△780
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	151,654	△780	150,873
当期末残高	804,200	343,800	3,567,055	△1,701,863	3,013,192

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	5,201	△118,145	△112,943	2,749,375
当期変動額				
剰余金の配当				△198,316
親会社株主に帰属する当期純利益				349,971
自己株式の取得				△780
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△3,039	274	△2,765	△2,765
当期変動額合計	△3,039	274	△2,765	148,108
当期末残高	2,161	△117,871	△115,709	2,897,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	365,913	624,719
減価償却費	99,640	103,024
減損損失	9,796	1,263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△512	33,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,396	18,388
返品廃棄損失引当金の増減額 (△は減少)	10,000	10,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△67,967	△27,822
受取利息及び受取配当金	△4,220	△4,202
支払利息	13,600	11,134
社債発行費償却	6,329	6,336
為替差損益 (△は益)	△2,223	2,349
有形固定資産除却損	2,164	313
売上債権の増減額 (△は増加)	115,834	△156,220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,211	△81,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	124,244	△76,956
未払金の増減額 (△は減少)	2,840	22,860
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△1,750	△420
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,542	10,225
その他	△15,017	23,704
小計	647,606	519,763
利息及び配当金の受取額	4,214	4,184
利息の支払額	△13,357	△11,077
法人税等の支払額	△189,537	△103,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,925	409,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,904	△78,144
無形固定資産の取得による支出	△3,823	△1,414
定期預金の預入による支出	-	△75,000
貸付けによる支出	-	△46,751
貸付金の回収による収入	17,002	16,988
差入保証金の差入による支出	△432	△738
差入保証金の回収による収入	16,078	51,339
会員権の取得による支出	-	△17,100
会員権の売却による収入	-	7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,078	△143,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130,000	△280,000
社債の発行による収入	293,373	195,882
社債の償還による支出	△284,000	△104,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,869	△1,908
自己株式の取得による支出	△430,416	△780
配当金の支払額	△108,268	△198,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661,181	△389,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,223	△2,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△217,109	△125,699
現金及び現金同等物の期首残高	1,531,534	1,314,425
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,314,425	※1 1,188,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	333,603 千円	320,800 千円
土地	509,472	509,472
長期預金	—	75,000
差入保証金	291,216	241,216
計	1,134,293	1,146,488

(注)担保資産の長期預金は、得意先(販売会社)4社の金融機関借入金75,000千円を担保するため、物上保証に供しているものであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	386,000 千円	240,000 千円
計	386,000	240,000

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△218,053 千円	△226,807千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,200,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	500,000	280,000
差引額	700,000	720,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
23,834 千円	12,613 千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	40,242 千円	43,541 千円
荷造運送費	102,613	111,512
販売促進費	564,207	630,170
役員報酬	229,558	322,550
給与手当	717,070	696,853
賞与	80,039	101,025
賞与引当金繰入額	59,659	89,899
退職給付費用	35,860	34,491
法定福利費	123,973	141,178
賃借料	377,806	376,434
旅費交通費	89,240	96,808
減価償却費	42,757	45,970
貸倒引当金繰入額	-	19,484

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
256,201 千円	221,518 千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
台湾台北市	当社 台湾支店 ブリーズ店 店舗設備	建物及び構築物	866
東京都港区	(株)アイプラティナ 通信販売サイト	ソフトウェア	8,929

当社グループは、原則として、事業用資産については当社国内部門、当社台湾支店、(株)アイプラティナの3グループを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社台湾支店においては、平成27年2月にブリーズ店を閉鎖することにしたため、減損損失を計上しました。

(株)アイプラティナにおいては、連続して営業損失を計上しているため、減損損失を計上しました。

売却可能価額の算出が困難であるため、使用価値を回収可能価額としますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	資産グループ名	用途	種類	減損損失(千円)
台湾	当社 台湾支店	タリーズ店 店舗設備	建物	715
		タリーズ店 店舗什器	工具、器具及び備品	252
		顧客管理システム	ソフトウェア	296

当社グループは、原則として、事業用資産については当社国内部門、当社台湾支店、(株)アイプラティナの3グループを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社国内部門においては、減損の兆候はありません。

当社台湾支店においては、平成28年5月にタリーズ店を閉鎖する予定であるため、減損損失を計上しました。

売却可能価額の算出が困難であるため、使用価値を回収可能価額としますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,254千円	△4,390千円
税効果額	△933	1,350
その他有価証券評価差額金	2,321	△3,039
土地再評価評価差額金：		
税効果額	532	274
その他の包括利益合計	2,853	△2,765

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,520,000	—	—	25,520,000
合計	25,520,000	—	—	25,520,000
自己株式				
普通株式(注)	3,886,957	1,801,357	—	5,688,314
合計	3,886,957	1,801,357	—	5,688,314

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,800,000株および単元未満株式の買取り1,357株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,165	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,316	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,520,000	—	—	25,520,000
合計	25,520,000	—	—	25,520,000
自己株式				
普通株式（注）	5,688,314	2,143	—	5,690,457
合計	5,688,314	2,143	—	5,690,457

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り2,143株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,316	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	297,443	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,314,425千円	1,188,725千円
現金及び現金同等物	1,314,425	1,188,725

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	138.64円	146.12円
1株当たり当期純利益金額	11.05円	17.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	235,988	349,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	235,988	349,971
期中平均株式数(千株)	21,355	19,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者（平成28年6月29日付）

取締役 森 祐治（現 執行役員 社長室 担当）

取締役 中山 聖仁（現 執行役員 経理部 部長 兼 経営管理部 部長）

(2) 退任予定取締役（平成28年6月29日付）

取締役 白銀 真也（現 副会長）

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の化粧品の変産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
スキンケア	3,674,528	83.2	5,107,817	90.1	1,433,289	39.0
メイクアップ	535,597	12.1	320,872	5.7	△214,725	△40.1
ヘアケア	165,625	3.8	137,246	2.4	△28,378	△17.1
その他	41,330	0.9	95,012	1.7	53,681	129.9
アイビー化粧品計	4,417,081	100.0	5,660,948	99.9	1,243,867	28.2
アイプラティナ	-	-	6,098	0.1	6,098	-
合計	4,417,081	100.0	5,667,046	100.0	1,249,965	28.3

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
美容補助商品	296,312	90.3	256,392	90.6	△39,919	△13.5
化粧雑貨品等	31,728	9.7	26,662	9.4	△5,066	△16.0
アイビー化粧品計	328,040	100.0	283,055	100.0	△44,985	△13.7
アイブラティナ	-	-	-	-	-	-
合計	328,040	100.0	283,055	100.0	△44,985	△13.7

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
スキンケア	3,222,726	71.8	4,018,928	77.8	796,201	24.7
メイクアップ	395,101	8.8	387,571	7.5	△7,529	△1.9
ヘアケア	154,670	3.5	153,198	3.0	△1,472	△1.0
その他	49,497	1.1	70,527	1.4	21,029	42.5
化粧品合計	3,821,996	85.2	4,630,225	89.7	808,229	21.1
美容補助商品	616,523	13.7	483,305	9.3	△133,217	△21.6
化粧雑貨品等	40,680	0.9	40,702	0.8	21	0.1
アイビー化粧品計	4,479,200	99.8	5,154,233	99.8	675,033	15.1
アイブラティナ	9,666	0.2	9,460	0.2	△206	△2.1
合計	4,488,867	100.0	5,163,693	100.0	674,826	15.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。